

平成28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業		
部 局 名	環境局	課(室)名	環境保全推進課
		電話番号	087-839-2393

【事業全体概要】まちづくりの目標：人と環境にやさしい安全で住みよいまち

総合計画	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		主体	市
	施策	環境保全活動の推進		期間	平成20年度～平成27年度
	基本事業	資源・エネルギーの有効利用		総事業費	894,968
重点取組項目	重点取組課題3				特定財源
関連根拠法令等	太陽光発電システム設置費補助交付要綱 [太陽熱利用システム設置費補助交付要綱]				
事業区分	自治事務	種別	事中・事後		国
事業種類	単独				県
					市債
					他
				一般	893,866
事業の概要	<p>太陽光発電システム及び太陽熱利用システムの導入を促進する。平成24年度、国の固定価格買取制度が開始されたことから、事業所用及び10キロワット以上の住宅用システムについては対象外とした。また、システム設置単価が逡減等していることから、24年度から、補助上限額を見直した。さらに26年度から太陽光発電システムと蓄電システム、又は充給電設備を、同時に新規で併設する場合、蓄電システム、充給電設備に対しても補助することとした。</p> <p>太陽光発電システム設置費補助 ・住宅用：2万円/kW(上限12万円) 蓄電システム(10万円) 充給電設備(5万円)</p> <p>太陽熱利用システム設置費補助 ・補助対象費×1/10(上限10万円)</p>				

【事業の目的と指標】

対象	太陽光発電システム及び太陽熱利用システム未設置の住宅、事業所数(平成25年度からは住宅数のみ)	対象指標名	
		太陽光発電システム未設置住宅等数	太陽熱利用システム未設置住宅数
手段	市内の住宅及び事業所に太陽光発電システム及び太陽熱利用システムを設置する者に対し、その費用の一部を助成する。	活動指標名	
		太陽光発電システム設置費補助件数	太陽熱利用システム設置費補助件数
意図	太陽光発電システムの設置により、クリーンな太陽エネルギーを活用した発電を促進する。 太陽熱利用システムの設置により、温室効果ガスである二酸化炭素の排出削減を促進する。	成果指標名	
		総電力消費量に占める太陽光発電システム設置費補助事業による発	太陽熱利用システム年間二酸化炭素削減量
結果	二酸化炭素を排出しない太陽エネルギーを利用した太陽光発電システム及び太陽熱利用システムの設置を促進し、市民の環境保全意識の啓発を図り、地球温暖化防止を推進する。	効率指標名	
		10万円当たりの太陽光発電システム設置費補助件数	

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値	目標年度
対象指標	力所	117,341	116,624	116,023	116,023	
	力所	110,556	100,549	100,541	100,541	
活動指標	件	983	762	601	8,490	
	件	10	8	8	44	
成果指標	%	1.04	1.18	1.3	1.44	
	kg	2,430	1,944	1,944	10,692	
効率指標	件/1	0.99	0.9	0.9	0.75	
トータルコスト	[千円]	99,475	85,097	75,503		
(事業費)	[千円]	90,063	75,502	65,523		
(職員人件費)	[千円]	9,412	9,595	9,980		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地球温暖化が進展し、石油などの化石燃料に変わるエネルギーへの転換が求められる中、クリーンな太陽エネルギーの利用促進が求められた。	国のエネルギー政策が見直される中、温室効果ガスの排出削減の観点からも太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進が求められている。また、買取単価等、国の固定価格買取制度の状況に注視していく必要がある。	今後においても、太陽光をはじめとするクリーンな自然エネルギーの利用促進によって、温室効果ガスの排出削減の推進が求められている。	市民の環境保全や地球温暖化に対する意識が高まっており、太陽光発電システム及び太陽熱利用システムへの関心が高まっているが、システムの設置に当たっては初期費用が必要であることから、行政の支援は必要である。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システム及び太陽熱利用システム設置に当たっての市民の自己負担を軽減し、一層の普及促進を図る上で、市の支援は妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい グリーンな自然エネルギーの有効利用により、環境保全と地球温暖化への対応が進む。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 太陽光発電システム設置に係る補助については、21年1月に国の補助事業が復活し、23年度には県の補助事業が復活したこと等により、市民ニーズの高まりが認められているとともに、26年度から蓄電システム、充電設備に対しても補助することとした。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 市長マニフェストの成果指標のひとつに「総電力使用量に占める太陽光発電システム設置費補助事業による発電量の割合」が定められており、割合の増加が認められる。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） B 事業にNPO、市民団体等が参画している 「環境展」や「ストップ！地球温暖化展」において、関係団体と協働して展示ブースを運営し、普及啓発に努めた。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか C 向上余地が考えられる（大） 補助制度の周知については、広報紙や市のホームページ等で行うほか、「環境展」や「ストップ！地球温暖化展」など機会を捉えて積極的に行い、件数増加・成果向上に努めている。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった 26年度から太陽光発電システムと蓄電システム、又は充電設備を、同時に新規で併設する場合、蓄電システム、充電設備に対しても補助することとした。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか C 概ね達成できた 太陽光発電システム等については、システムの認知度も向上し、グリーンな自然エネルギーの活用により、二酸化炭素排出の縮減に貢献している。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 太陽光発電システム設置補助件数は減少しているものの、26年度から始めた蓄電システム設置補助件数は当初の見込みを大幅に上回った。
10. コスト縮減ができたか C 少し縮減できた 制度の周知・広報については、公的なイベント等のあらゆる機会を捉えて必要最小限の経費で行う一方、事務の執行管理の効率化に努め、コスト縮減に努めた。

【一次評価】

評価区分	継続																		
地球温暖化防止についての市民意識が高まっている中、再生可能エネルギーの活用は、非常に有効な手段である。国の固定価格買取制度の導入もあり、市民の関心も高く、また、新たに国が蓄電池設置補助を開始しており、補助申請件数の増加が想定され事業の継続が必要である。なお、制度運用に当たっては、国や県の制度設置コストの状況等には十分注視していく必要がある。																			
改革案																			
内容	期待効果																		
設置コスト低下を踏まえ、28年度から上限額の見直しを行う。	<p>阻害要因なし</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																		
	削減		維持	増加															
	向上																		
	維持																		
	低下																		
	阻害要因																		

【二次評価】

評価区分	継続
我が国のエネルギーの現状を勘案すると、太陽光発電の設置を促進していく必要がある。	